

3. 概算要求の全体像と今後の予想

財務省は30日、2008年度一般会計予算の概算要求の総額が、2007年度当初比3.4%増の85兆7100億円程度と、2004年度の86兆4600億円に次ぐ過去2番目の水準になったことを明らかにした。

5 2008年度に特別要望枠が増えたのは、参院選1人区の自民党惨敗で「小泉・安倍改革」の地方切り捨て路線の修正を求める声が高まったためだ。

10 2007年度に「成長力強化」だけだった特別要望枠要望分野は、「地域活性化」「環境立国戦略」「教育再生」「生活の安全・安心」を加えて5項目に増えた（倍増して総額6000億円）。この特別枠には各省庁から地方を活性化するための施策要求が目立っている。

15 産経新聞（2007.8.30）でさえ「安倍改造内閣では、政策の優先順位や方向性が微妙に変わりそうだ。安倍晋三首相が掲げた『戦後レジーム（体制）からの脱却』は参院選ではまったく争点とならず、首相自身も『中央と地方に存在する格差に配慮すべきだというのが参院選の教訓だ』と総括した。財政再建には消費税増税やむなしと主張してきた与謝野馨氏の官房長官就任で、政府の経済財政政策に変化がみられるかも注目点だ。【中略】一方、公務員制度改革と教育再生に関し首相は、引き続き改革への取り組みを進める。

20 【中略】教育改革で首相は、伊吹文明文科相と山谷えり子首相補佐官を留任させ、従来通りの方針で臨む姿勢を鮮明に打ち出した。政府の教育再生会議は12月の第3次報告の取りまとめに向け、近く審議を再開する」と戦後レジームからの脱却という一本槍ではなく、地方の格差重視も必要だと述べざるを得ない状況にある。

25 特別枠6000億円を巡って小泉劇場によってもたらされた格差社会を是正する予算として措置するのか、それとも安倍首相のこだわる戦後レジームからの脱却としての教育再生に回すのか、注目される焦点である。

30 各省の概算要求は31日に締め切られる。9月以降、財務省は各省から詳しい説明を聞き、事業の必要性、費用対効果などを査定して、予算を認めるかどうかを判断する。今後のスケジュールは財務省は自民党など与党とも調整のうえ、12月下旬に一般会計予算の財務省原案を発表。各省との「復活折衝」を経て、年内には政府案が閣議決定される。12月の教育再生会議の議論にも注目していく必要がある。